

令和6年度

事業計画

収支予算

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月 31日

東京土木施工管理技士会

令和6年度 事業計画

I. 基本方針

建設業界の喫緊の課題である時間外労働の罰則付き上限規制が本年 4 月から適用となります。これをチャンスと捉え、建設 DX や ICT 施工の活用による生産性の向上や業務の見直しなどにより労働時間の削減を図り、若者から選ばれる産業とならなければなりません。

本年 1 月に発生した能登半島地震は甚大な被害をもたらし、多くの技術者・技能者による懸命な復旧・復興事業が進められています。近年、大規模な自然災害が頻発する中、さらなる国土強靱化に向けた取り組みが急務となっており、また、我が国の社会資本ストックの多くは昭和の高度経済成長期に整備されたものであるため、老朽化が急速に進行しています。

我々土木技術者には、長年にわたり培った技術とノウハウを活かし、持続可能で活力ある国土・地域づくりに貢献することが求められております。

当会では、このような社会や建設産業の情勢を鑑み、会員みなさまの更なる技術力向上や資格取得を支援するため、会員ニーズに即した様々なテーマの研修会・講習会や先端的な技術を学ぶ見学会等を実施いたします。

また、関係団体と連携して各種法令や入札契約制度などに関する説明会を開催するほか、安全・安心な暮らしを支える建設業や社会資本整備への理解促進に向けて、一般向けの土木見学会を実施するなど、「魅力ある建設業」をアピールしてまいります。

Ⅱ. 事業計画

1. 技術力向上に関する支援事業

- | | |
|----------------------------|----|
| (1) 各種研修会・講習会の実施 | |
| ① 若年技術者のための支援（共催） | 4回 |
| ② 1級土木施工管理技士資格取得のための支援（共催） | 2回 |
| ③ 基礎的な技能習得のための支援 | 7回 |
| ④ 総合的な技能習得のための支援 | 7回 |
| (2) 土木工事現場の視察 | 3回 |
| (3) 異業種他分野等各種施設の視察 | 1回 |

2. 関係法令・制度・行政施策等の情報提供

- (1) 法改正等に伴う説明会の実施
- (2) 入札契約に関する説明会の実施

3. 広報事業

- (1) 若年者への魅力ある建設業のPR事業
- (2) 一般向けの理解促進に関する事業
- (3) 機関誌「DOBOKU 技士会 東京」の発行（年4回）
- (4) 土木施工管理に関する情報収集及び提供

4. 調査研究

- (1) 現場見学受入れ先調査
- (2) 事業運営に必要な各種調査の実施

5. 表 彰

- (1) 優良技術者表彰の実施
- (2) 各種表彰候補者の推薦

6. 連 絡 協 議

- (1) 関係行政機関・関係団体との連絡協議

7. 会 議

- (1) 総 会
 - ① 定時総会
 - ② 臨時総会
- (2) 理事会
- (3) 監事会

8. 委 員 会

- (1) 総務委員会
- (2) 事業運営委員会
 - ① 講習会グループ会議
 - ② 現場視察グループ会議
 - ③ 情報・広報グループ会議

令和6年度 講習会・説明会事業計画

【技術力向上に関する支援事業／各種研修会・講習会】

- ① 若年技術者のための支援 4回
- ・建設業新入社員研修会 2日間講習〔共催〕
 - ・新入社員半年フォロー研修会〔共催〕(2回)
 - ・若手技術者(3～5年次)フォロー研修会〔共催〕
- ② 1級土木施工管理技士資格取得のための支援 2回
- ・1級 第一次検定試験 受験準備講習会 2日間講習〔共催〕
 - ・1級 第二次検定試験 受験準備講習会〔共催〕
- ③ 基礎的な技能習得のための支援 7回
- ・安全管理講習会
 - ・原価管理講習会
 - ・コンクリート施工技術講習会〔共催〕
 - ・環境管理講習会
 - ・仮設構造物(土留め工)の設計・施工講習会
 - ・施工計画の基礎講習会
 - ・盛土工の基礎講習会
- ④ 総合的な技能習得のための支援 7回
- ・現場代理人の折衝力強化研修会〔共催〕
 - ・コンクリート維持管理技術講習会・上級編
 - ・道路舗装維持管理セミナー
 - ・工事成績評点アップ対策セミナー
 - ・現場の失敗から学ぶ土木施工セミナー
 - ・公共事業の積算セミナー
 - ・現場運営を円滑にするコミュニケーション能力アップセミナー

関係法令・制度・行政施策等の情報提供(説明会)

- ① 法改正等に伴う説明会の実施
- ・建設業の取引適正化に関する説明会〔共催〕
- ② 入札契約に関する説明会の実施
- ・関東地方整備局 入札・契約制度に関する説明会〔共催〕
 - ・東京都 入札・契約制度に関する説明会〔共催〕

* 下線がある講習会は新規テーマ

収 支 予 算

令和6年度 収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 収入の部

(単位:円)

勘定科目		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
会費収入		34,400,000	34,000,000	400,000	
	個人会費	500,000	500,000	0	
	法人会費	32,900,000	32,500,000	400,000	
	賛助会費	1,000,000	1,000,000	0	
入会金収入		150,000	150,000	0	
	入会金収入	150,000	150,000	0	
事業収入		6,000,000	4,700,000	1,300,000	
	講習会収入	6,000,000	4,700,000	1,300,000	
雑収入		100,000	100,000	0	
	雑収入	100,000	100,000	0	
当期収入合計 (A)		40,650,000	38,950,000	1,700,000	
前期繰越収支差額		12,240,000	13,780,000	△ 1,540,000	
収入合計 (B)		52,890,000	52,730,000	160,000	

Ⅱ. 支出の部

(単位:円)

勘定科目		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
事業費		31,070,000	30,330,000	740,000	
	給料手当	10,900,000	10,900,000	0	
	福利厚生費	1,640,000	1,640,000	0	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	1,200,000	1,000,000	200,000	
	会議費	900,000	900,000	0	
	講師謝金	1,900,000	1,800,000	100,000	
	研修講習費	2,800,000	2,500,000	300,000	
	資料印刷費	1,800,000	1,700,000	100,000	
	調査視察費	900,000	900,000	0	
	広報費	5,200,000	5,200,000	0	
	行事費	1,900,000	1,900,000	0	
	負担金	1,830,000	1,790,000	40,000	
	雑費	50,000	50,000	0	
管理費		10,240,000	9,840,000	400,000	
	給料手当	3,300,000	3,300,000	0	
	福利厚生費	740,000	740,000	0	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	500,000	400,000	100,000	
	備品消耗品費	350,000	350,000	0	
	賃借料	1,470,000	1,470,000	0	
	水道光熱費	800,000	800,000	0	
	総会費	3,000,000	2,700,000	300,000	
	雑費	30,000	30,000	0	
引当預金支出		400,000	400,000	0	
	退職給与引当預金支出	400,000	400,000	0	
積立預金支出		1,000,000	1,000,000	0	
	記念事業基金	1,000,000	1,000,000	0	
予備費		500,000	500,000	0	
	予備費	500,000	500,000	0	
当期支出合計 (C)		43,210,000	42,070,000	1,140,000	
当期収支差額 (A) - (C)		△ 2,560,000	△ 3,120,000	560,000	
次期繰越収支差額 (B) - (C)		9,680,000	10,660,000	△ 980,000	